



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アゴラ・ホスピタリティ・グループ
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) ホーン・チョン・タ

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

定時株主総会開催予定日 平成27年6月16日

有価証券報告書提出予定日 平成27年4月30日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	7,503	6.2	126	—	257	—	46	—
25年12月期	7,064	65.2	△85	—	△212	—	△315	—

(注) 包括利益 26年12月期 40百万円 (—%) 25年12月期 △309百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	0.17	0.17	0.6	1.5	1.7
25年12月期	△1.15	—	△4.0	△1.4	△1.2

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 183百万円 25年12月期 △111百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	17,430	7,875	44.7	28.38
25年12月期	17,197	7,795	45.0	28.22

(参考) 自己資本 26年12月期 7,788百万円 25年12月期 7,733百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	456	△67	△232	1,557
25年12月期	△27	△145	643	1,332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成27年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	7.0	140	—	130	—	10	—	0.04
通期	8,000	6.6	430	241.3	330	28.4	80	73.9	0.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	274,638,934 株	25年12月期	274,158,934 株
② 期末自己株式数	26年12月期	171,017 株	25年12月期	166,423 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	274,150,969 株	25年12月期	273,995,817 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	188	7.5	△110	—	195	—	122	—
25年12月期	175	△50.0	△186	—	△263	—	△330	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	0.45	0.44
25年12月期	△1.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,206	9,498	92.5	34.39
25年12月期	9,908	9,354	93.9	33.94

(参考) 自己資本 26年12月期 9,437百万円 25年12月期 9,300百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60	△54.2	30	△3.2	△40	—	△0.15
通期	130	△30.9	80	—	10	—	0.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、期末にかけて消費税引上げ後低調に推移してきた個人消費にも下げ止まりの兆しが見られるなど、緩やかな回復傾向を見せました。しかしながら、急激な円安の進行により輸入コストの増加が与える景気への悪影響が懸念されるなど、引続き予断を許さない状況が続いています。

そのようななか、当社グループにおける連結業績は、好調なインバウンド需要を追い風に、ホテル事業の売上拡大が寄与し、売上高では前期を上回る7,503百万円（前年同期比6.2%増）となりました。費用面においては、ホテル事業における外注人件費の見直し等、固定費の圧縮を推し進めた結果、営業利益は126百万円（前年同期は営業損失85百万円）となりました。また、営業外収益として、豪州で分譲住宅を販売する持分法適用関連会社の投資利益を計上したこと等により、経常利益は257百万円（前年同期は経常損失 212百万円）となり、当期純利益は46百万円（前年同期は当期純損失315百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

①宿泊事業

宿泊事業部門におきましては、好調なインバウンド需要による下支えや、2014年6月に当社子会社で運営受託を開始した「旧軽井沢ホテル」（長野県軽井沢町）などアゴラ・ホテルアライアンスの拡充が寄与し、売上高は前期を上回る6,497百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、費用面においてもホテルアライアンス内における外注業務を含む適正人件費の見直し等を着実に進めた結果、固定費の削減効果が現れ、営業損益ベースでは通期で9期ぶりの営業黒字となり、営業利益は91百万円（前年同期は営業損失111百万円）となりました。

②住宅等不動産開発事業

住宅等不動産開発事業部門におきましては、引続き入居率の維持確保に努めた結果、更新料収入の増加とフリーレント解消につながり、売上高はほぼ前年同期並みの291百万円（前年同期比1.6%増）となり、営業利益は149百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

③霊園事業

霊園事業部門におきましては、引続き販売は順調に推移し売上高はほぼ前年同期並みの638百万円（前年同期比2.0%減）となったものの、利益面では、売上総利益率が低下したことから、営業利益は通期で6百万円（前年同期比87.6%減）にとどまりました。

また、当社は、平成26年12月に社内調査委員会を設置し、平成19年7月にマレーシアで霊園事業の経営権を有するビューティースプリングインターナショナル社（以下、BSI社といいます）の株式を取得した際の関連する事実関係の調査を進めてまいりました。当社は、本件霊園事業の70%持分を所有するBSI社の全株式を平成19年7月に、本件霊園事業の残り30%持分を平成21年8月にそれぞれ取得しましたが、BSI社株式の取得時およびそれ以降の株式評価に係る事実関係について調査した結果、平成19年7月の、本件霊園事業に関する70%持分取得当時より開発事業等支出金（棚卸資産）として会計処理していた、資本連結手続の結果として生じる差額約121億円をのれんとして会計処理することにより、当連結会計年度において過年度の会計処理の修正を行っております。これにより、社内調査委員会が新たに入手した鑑定書に基づき、平成19年7月の、BSI社株式の取得時点における本件霊園事業に関する持分70%の価値約18億円までのれんの帳簿価額の減額を行った上で、その後は20年間に渡る均等償却を行うよう修正しております（なお、本件修正がキャッシュフローの状況に与える影響はありません）。また、今回計上した平成19年12月期末ののれんの帳簿価額は約18億円でありますが、上記鑑定書による当連結会計年度末における霊園事業の時価評価額は約56億円であります。

④証券投資事業

証券投資事業部門におきましては、期末にかけ進んだ円安の影響により、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差益が発生したこと等により、営業利益は75百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは、コアビジネスである宿泊事業において引続き顧客創造と価値創造を具現化するために、当社の強みであるコンセプトに沿った運営を組み立てていくコンセプトドリブン戦略を徹底し、売上高の伸長と収益力向上を目指すとともに、ホテルアライアンス拡充に努め、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上をなお一層推進してまいります。具体的には、宿泊部門において旺盛なインバウンド需要を取り込むことにより、引続き稼働の向上を図るとともに、高付加価値サービスの提供による顧客単価向上等に取り組んでまいります。また、緩やかに回復の兆しを見せる景気を背景に、営業部門体制の強化により、料飲・宴会部門においてなお一層、法人需要・冠婚葬祭需要(婚礼等)を取り込んでまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、連結売上高8,000百万円(前年同期比6.6%増)、連結営業利益430百万円(前年同期比241.3%増)、連結経常利益330百万円(前年同期比28.4%増)、連結当期純利益80百万円(前年同期比73.9%増)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ233百万円増加の17,430百万円となりました。これは主に、現金及び預金が220百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ153百万円増加し、9,555百万円となりました。これは主に、未払金が109百万、過年度調査等諸費用にかかる引当金が60百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加の7,875百万円となり、自己資本比率は、44.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し、当連結会計年度末には1,557百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は456百万円(前連結会計年度は使用した資金が27百万円)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益82百万円、減価償却費347百万円、仕入債務の増加37百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は67百万円(前連結会計年度は145百万円)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出57百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は232百万円(前連結会計年度は獲得した資金が643百万円)となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出214百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	69.8	70.3	63.8	45.0	44.7
時価ベースの自己資本比率	51.7	45.3	43.4	87.6	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	931.1	5,622.7	358.8	—	912.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	1.05	11.6	—	4.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスク

当社グループは、事業上必要な不動産(事業用及び販売用)を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外投資に係るリスク

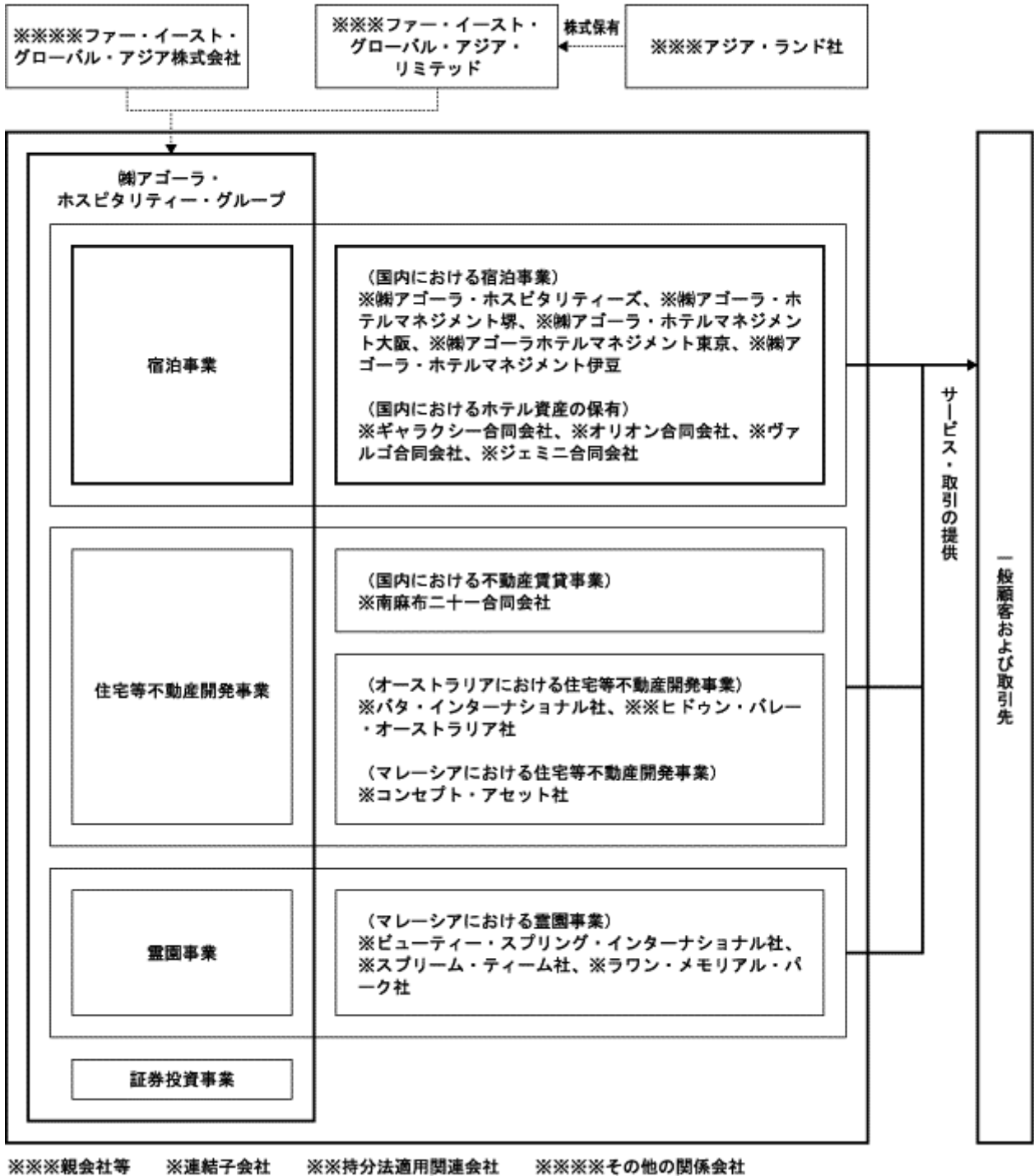
当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、住宅等不動産開発事業における、賃貸不動産による安定収益の確保及び霊園事業を含む海外不動産事業への参入により、収益の柱の多様化を図ってきました。今後もこれら事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、安定的な経営基盤の維持拡大と収益力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、賃貸マンション市況が停滞するなか、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,851	1,545,255
売掛金	341,324	396,612
有価証券	394,020	413,499
貯蔵品	79,231	85,499
開発事業等支出金	566,810	617,979
その他	434,380	531,225
貸倒引当金	△3,216	△4,180
流動資産合計	3,137,402	3,585,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,182,016	6,240,957
減価償却累計額	△2,038,503	△2,290,558
建物及び構築物(純額)	4,143,513	3,950,398
車両運搬具	35,282	46,311
減価償却累計額	△24,568	△28,293
車両運搬具(純額)	10,713	18,018
工具、器具及び備品	274,794	282,990
減価償却累計額	△188,425	△227,356
工具、器具及び備品(純額)	86,369	55,633
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産	5,182,921	5,184,976
減価償却累計額	△488,743	△528,445
住宅用賃貸不動産(純額)	4,694,178	4,656,531
有形固定資産合計	12,241,500	11,987,307
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,814	4,311
ソフトウェア	31,297	25,830
のれん	1,276,047	1,182,188
電話加入権	364	946
無形固定資産合計	1,317,524	1,218,277
投資その他の資産		
投資有価証券	72,071	43,381
長期貸付金	224,373	454,644
その他	85,443	70,907
投資その他の資産合計	381,888	568,933
固定資産合計	13,940,914	13,774,518
繰延資産		
開業費	119,084	70,444
繰延資産合計	119,084	70,444
資産合計	17,197,400	17,430,853

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,829	331,364
短期借入金	30,000	—
1年内返済予定の長期借入金	214,379	1,622,235
未払金	852,302	961,942
未払費用	10,152	25,972
未払法人税等	34,359	31,520
ポイント引当金	618	874
過年度調査等諸費用引当金	—	60,000
その他	396,373	538,240
流動負債合計	1,823,014	3,572,149
固定負債		
長期借入金	4,166,927	2,544,692
匿名組合出資預り金	2,753,663	2,776,659
長期預り保証金	603,719	604,661
繰延税金負債	10,140	5,731
その他	44,527	51,432
固定負債合計	7,578,978	5,983,177
負債合計	9,401,993	9,555,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,415,834	11,423,372
資本剰余金	5,105,960	5,113,499
利益剰余金	△8,731,795	△8,685,687
自己株式	△12,368	△12,569
株主資本合計	7,777,631	7,838,615
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△44,235	△49,745
その他の包括利益累計額合計	△44,235	△49,745
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	25,792
純資産合計	7,795,406	7,875,526
負債純資産合計	17,197,400	17,430,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	7,064,269	7,503,609
売上原価	4,793,777	5,150,505
売上総利益	2,270,491	2,353,103
販売費及び一般管理費	2,356,396	2,226,469
営業利益又は営業損失(△)	△85,904	126,633
営業外収益		
受取利息	2,835	5,179
受取配当金	21	182
為替差益	62,814	79,449
消費税等免税益	57,102	—
持分法による投資利益	—	183,134
その他	42,357	16,737
営業外収益合計	165,131	284,683
営業外費用		
支払利息	92,358	96,315
資金調達費用	17,023	—
持分法による投資損失	111,735	—
開業費償却	47,079	48,639
その他	24,028	8,419
営業外費用合計	292,225	153,375
経常利益又は経常損失(△)	△212,998	257,942
特別利益		
投資有価証券売却益	1,817	—
負ののれん発生益	—	5,419
退職給付引当金戻入額	—	833
新株予約権戻入益	605	—
特別利益合計	2,423	6,252
特別損失		
固定資産除却損	3,097	34
減損損失	58,804	—
過年度調査等諸費用引当金繰入額	—	60,000
特別損失合計	61,902	60,034
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△272,476	204,160
匿名組合損益分配額	△3,386	121,657
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△269,090	82,503
法人税、住民税及び事業税	46,088	39,955
法人税等調整額	1,229	△3,934
法人税等合計	47,318	36,020
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△316,408	46,482
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△583	360
当期純利益又は当期純損失(△)	△315,824	46,121

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△316,408	46,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,222	—
為替換算調整勘定	8,630	△5,509
その他の包括利益合計	7,408	△5,509
包括利益	△309,000	40,972
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△308,416	40,611
少数株主に係る包括利益	△583	360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	△8,415,939	△12,104	8,093,751
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	△315,824	—	△315,824
自己株式の取得	—	—	—	△326	△326
自己株式の処分	—	—	△31	62	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△315,855	△264	△316,119
当期末残高	11,415,834	5,105,960	△8,731,795	△12,368	7,777,631

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	1,222	△52,866	△51,643	29,096	8,932	8,080,135
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△315,824
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△326
自己株式の処分	—	—	—	—	—	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,222	8,630	7,408	24,552	△569	31,391
当期変動額合計	△1,222	8,630	7,408	24,552	△569	△284,728
当期末残高	—	△44,235	△44,235	53,648	8,363	7,795,406

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	△8,731,795	△12,368	7,777,631
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,538	7,538	—	—	15,076
当期純利益	—	—	46,121	—	46,121
自己株式の取得	—	—	—	△237	△237
自己株式の処分	—	—	△13	37	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,538	7,538	46,108	△200	60,984
当期末残高	11,423,372	5,113,499	△8,685,687	△12,569	7,838,615

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△44,235	△44,235	53,648	8,363	7,795,406
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	△3,076	—	12,000
当期純利益	—	—	—	—	46,121
自己株式の取得	—	—	—	—	△237
自己株式の処分	—	—	—	—	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,509	△5,509	10,291	17,429	22,212
当期変動額合計	△5,509	△5,509	7,215	17,429	80,119
当期末残高	△49,745	△49,745	60,863	25,792	7,875,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△269,090	82,503
減価償却費	340,536	347,603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,438	959
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,064	△833
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,000	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△5,948	255
その他の引当金の増減額(△は減少)	382	59,178
受取利息及び受取配当金	△2,856	△5,362
支払利息	92,358	96,315
為替差損益(△は益)	△96,387	△92,021
持分法による投資損益(△は益)	111,735	△183,134
減損損失	58,804	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,817	-
のれん償却額	94,014	93,858
繰延資産償却額	47,079	48,639
新株予約権戻入益	△605	-
売上債権の増減額(△は増加)	42,449	△55,278
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△137,247	△19,478
たな卸資産の増減額(△は増加)	△709	△6,268
開発事業支出金の増減額(△は増加)	53,259	△7,671
仕入債務の増減額(△は減少)	20,265	37,612
その他の流動資産の増減額(△は増加)	217,302	△82,458
その他の流動負債の増減額(△は減少)	31,218	201,077
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,661	288
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△414,597	24,840
その他	17,507	44,659
小計	158,490	585,285
利息及び配当金の受取額	163	1,713
利息の支払額	△99,518	△96,376
法人税等の支払額	△86,319	△33,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,185	456,804

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41,788	△57,053
無形固定資産の取得による支出	△18,703	△2,910
投資有価証券の売却による収入	4,635	-
貸付けによる支出	△89,858	△7,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,715	△67,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	△30,000
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	△186,397	△214,379
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	12,000
自己株式の売却による収入	30	24
自己株式の取得による支出	△326	△237
財務活動によるキャッシュ・フロー	643,306	△232,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,152	15,601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487,559	172,685
現金及び現金同等物の期首残高	590,835	1,332,253
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	253,858	-
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	52,724
現金及び現金同等物の期末残高	1,332,253	1,557,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として先入先出法を採用していましたが、新システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として移動平均法（一部の連結子会社については最終仕入原価法）を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、従来、売上原価として計上していた宿泊事業における一部の人件費及び経費を販売費及び一般管理費として計上しております。この変更は、宿泊事業の売上高が増加したことに伴い、これに係る費用を売上高に直接的に対応するものと間接的なものに見直しを行い、売上総利益の実態をより適切に表す処理方法に変更したものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「売上原価」6,291,810千円、「売上総利益」772,459千円、「販売費及び一般管理費」858,264千円と表示していましたが、「売上原価」4,793,777千円、「売上総利益」2,270,491千円、「販売費及び一般管理費」2,356,396千円に組み替えております。なお、営業利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「住宅等不動産開発事業」、「霊園事業」、「証券投資事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
- (2) 住宅等不動産開発事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発
- (3) 霊園事業 ……………霊園の開発及び経営
- (4) 証券投資事業 ……………金融商品による運用

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,068,471	287,156	652,139	56,503	7,064,269	—	7,064,269
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,068,471	287,156	652,139	56,503	7,064,269	—	7,064,269
セグメント利益 又は損失(△)	△111,876	127,661	53,820	56,503	126,108	△212,013	△85,904
セグメント資産	8,640,191	5,684,376	2,261,946	433,318	17,019,831	177,568	17,197,400
セグメント負債	6,381,351	2,304,892	582,936	—	9,269,180	132,812	9,401,993
その他の項目							
減価償却費	291,962	43,267	4,207	—	339,437	1,098	340,536
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	67,767	1,833	413	—	70,013	—	70,013

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,013千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額177,568千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (3) セグメント負債の調整額132,812千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社前受金等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	6,497,868	291,831	638,849	75,060	7,503,609	—	7,503,609
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,497,868	291,831	638,849	75,060	7,503,609	—	7,503,609
セグメント利益	91,067	149,888	6,684	75,060	322,700	△196,066	126,633
セグメント資産	8,402,352	5,994,044	2,389,173	568,253	17,353,823	77,029	17,430,853
セグメント負債	6,453,721	2,259,534	740,487	—	9,453,743	101,582	9,555,326
その他の項目							
減価償却費	299,759	41,789	4,954	—	346,504	1,098	347,603
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70,246	3,289	6,128	—	79,664	—	79,664

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△196,066千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額77,029千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額101,582千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社前受金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,412,130	652,139	7,064,269

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	合計
6,864,759	638,849	7,503,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
減損損失	—	58,804	—	—	58,804	—	—	58,804

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	155	—	93,858	—	94,014	—	—	94,014
当期末残高	—	—	1,276,047	—	1,276,047	—	—	1,276,047

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	—	—	93,858	—	93,858	—	—	93,858
当期末残高	—	—	1,182,188	—	1,182,188	—	—	1,182,188

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

宿泊事業において平成26年7月1日にポルトス堺管理株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,419千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	28円22銭	28円38銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1円15銭	0円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	0円17銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年12月31日)	当連結会計年度末 (平成26年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	7,795,406	7,875,526
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,733,395	7,788,870
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	53,648	60,863
少数株主持分	8,363	25,792
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,158	274,638
普通株式の自己株式数 (千株)	166	171
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	273,992	274,467

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	△315,824	46,121
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	△315,824	46,121
普通株式の期中平均株式数 (千株)	273,995	274,150
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	3,943
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：9,365個	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：8,885個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月3日開示の「代表取締役社長および役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。